

適正な輸出管理が企業の生命線を握る！

輸出管理の概要と企業リスクへの対処法

輸出管理制度の成り立ちからその実際まで、できるだけ分かりやすく伝授
「米国の輸出管理制度」についても、合わせて解説します

【開催要領】 ※講師とご同業の方のご参加はお断りする場合がございます。※最少催行人数に満たない場合、開催中止とさせて頂く場合がございます。

日時▶ 2019年 10月 24日(木) 13:30~16:30

会場▶ 企業研究会セミナールーム(東京・麹町)

＜講師＞ 森・濱田松本法律事務所 弁護士 玉木 昭久氏

〔講師略歴〕東大法学部卒業後、通商産業省(現・経済産業省)入省、産業政策局、資源エネルギー庁、貿易局、中小企業庁等各部局の課長等を歴任。この間、97年～2000年公正取引委員会事務総局経済調査課長に在任。米シガン大学大学院経済学修士。2003年弁護士登録し、15年目を迎えている現在、年齢63歳。外為法(輸出管理)案件や過去最大級の同法違反事件の弁護活動をはじめ、M&A案件、大型カルテル・談合事件、取引契約等に係る交渉等の独禁法案件及び不当表示等景品表示法案件等のほか、知的財産権法等も得意としている。さらに、会社法、労働法、環境関係法等の案件にも深く関与する等、外為法、独禁法、下請法や政府関係調整(ガバメント・リレーションズ)、知的財産法、さらには会社法並びに労働法等の分野にわたって守備範囲も極めて幅広く活躍。【著書等】三省堂刊「Q&A新しい独占禁止法解説」、東洋経済新報社「競争に勝つための新独禁法入門」、その他レクシスネクシス刊「ビジネス・ロー・ジャーナル」を始めとする法務関係雑誌等において、外為法、独占禁止法及び下請法のそれぞれに関する長期連載等も含めた著作、論文、講演等多数。

【申込方法】 当会ホームページ (<https://www.bri.or.jp>) からお申し込み下さい。

企業研究会 検索

■受講料: 1名(税込・資料代含) ※申込書をFAXでご送信いただく際は、ご使用のFAX機の使用法(0発信の有無など)をご確認の上、FAX番号をお間違えないようご注意ください。

正会員	35,200円(本体価格 32,000円)	一般	38,500円(本体価格 35,000円)
-----	-----------------------	----	-----------------------

191624-0309 輸出管理の概要と企業リスクへの対処法

ふりがな 会社名			
住所			
TEL	FAX		
ふりがな ご氏名	所 属 職		
E-mail			

※申込書にご記入頂いた個人情報は、本研究会に関する確認・連絡および当会主催事業のご案内をお送りする際に利用させていただきます。

■申込・参加要領 : 当会ホームページからお申込みください。FAX、または下記担当者宛E-mailからもお申込み頂けます。

後日(開催日1週間～10日前まで)受講票・請求書をお送り致します。

※よくあるご質問(FAQ)は当会HPにてご確認ください。〔セミナー・会員研究会〕「よくあるご質問」

※お申し込み後のキャンセルはお受け致しかねますので、ご都合が悪くなった場合、代理出席をお願いします。

■お申込・お問合わせ先: 企業研究会 セミナー事業グループ 担当/民秋 E-mail:tamiaki@bri.or.jp

TEL: 03-5215-3514 FAX: 03-5215-0951 〒102-0083 東京都千代田区麹町 5-7-2 MFPR 麹町ビル 2F

・プログラム・

【開催にあたって】

韓国ホワイト国からの削除は、大きな国際問題、政治問題ともなり、輸出管理の厳しさ、重要性が改めて浮き彫りになりました。いわゆる外為法に基づく日本の輸出管理は、武器や大量破壊兵器等の開発など懸念用途向けの貨物や技術の輸出を厳格に規制しており、もしこれに違反するような事があると、そうした行為を行った行為者や企業は、懲役刑や莫大な罰金刑を含めて厳しく処断されます。しかし、この輸出管理制度を理解するのは、なかなか難しいです。そもそも、外為法に基づく日本の輸出管理は核不拡散条約、生物兵器禁止条約、化学兵器禁止条約及びいわゆる「ワッセナー・アレンジメント」と呼ばれる国際的な枠組みに則って施行されているとともに、その内容も、リスト規制やキャッチオール規制など複雑な規制が縦横に張り巡らされているからです。本セミナーでは、輸出管理当局である経済産業省の管理職を勤めた経歴を有し、日本でも、きわめて希少な輸出管理分野の専門家として、その第一人者でもある弁護士を講師に招き、輸出管理制度の成り立ちからその実際まで、できるだけ分かりやすく解説して頂きます。加えて、日本では比較的情報が乏しい割に、日本企業にも多大な影響を及ぼしている「米国の輸出管理制度」についても、その概要と留意点を解説して頂きます。

- 第1部 安全保障貿易管理の歴史と意義
- 第2部 日本の安全保障貿易管理制度の枠組み
- 第3部 貨物等の輸出に関する規制
- 第4部 技術(役務)輸出に関する規制
- 第5部 日本企業と米国輸出管理法令
- 第6部 企業の安全保障貿易管理の重要性
- 第7部 近年の主要な外為法関係改正等

クイズ 安全保障貿易管理 YES or NO?

※最少催行人数に満たない場合、開催中止となる場合がございます。

裏面もご覧下さい！ 一枚のパンフレットで
2種類のセミナーをご案内しております。